



(写真) @POTUS “ゴンサレス候補 米バイデン大統領と会談”

2025年1月6日(月曜)

政治

- 「[ゴンサレス候補 米国で政府関係者と面談](#)
～バイデン大統領、新政権要人、米国議員～」
- 「[米共和党議員 トランプ新政権はマドゥロと対話](#)」
- 「[マドゥロ政権 パラグアイと国交断絶を宣言](#)」

経済

- 「[OVF 24年の年間インフレ率は85%](#)」
- 「[Cedice 24年の年間インフレ率は73.3%](#)」
- 「[クマナ経済団体 TOYOTAの組立再開が必要](#)」

社会

- 「[大統領就任日 Caracas-La Guaira間道路メンテ](#)」

2025年1月7日(火曜)

政治

- 「[マドゥロ政権 ゴンサレス候補の娘婿を拘束](#)
～MCM氏の母親住居 周辺地域が停電に～」
- 「[マドゥロ政権 外国人工作員\(?\)7名拘束](#)」
- 「[ゴンサレス候補 ラ米元大統領らと入国検討](#)
～ラ米元大統領 ペルソナ・ノン・グラタに～」
- 「[25年の州知事選 エセキバ州知事を決める](#)」

経済

- 「[山東省港湾運営会社 制裁タンカーの入港禁止](#)」
- 「[ベネズエラ銀行頭取 Pequiven 暫定社長に](#)」
- 「[マドゥロ政権 印とエネルギー関係強化検討](#)」

2025年1月6日（月曜）

政治

「ゴンサレス候補 米国で政府関係者と面談
～バイデン大統領、新政権要人、米国議員～」

ゴンサレス候補は、友好国から支援を得るために米州各国を訪問し、当該国の大統領や政府要人らと面談をしている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1161](#)」）。

1月5日 ギンサレス候補は米国に到着。翌6日にホワイトハウスにてバイデン大統領と面談し、ベネズエラの民主主義回復について協議を行った。



(写真) @EdmundoGU

ゴンサレス候補との面談後、米国大統領府は声明を発表。「民主主義の成功とは、民意を尊重することに他ならない」「エドモンド・ゴンサレス氏の選挙での勝利は、平和的で民主的な政権移行により尊重されなければならない」との見解を示した。

バイデン大統領との面談後は、米国議会議員らと面談。面談に参加したのは María Elvira Salazar 議員、Carlos A. Giménez 議員、Mario Díaz-Balart 議員、Mike Waltz 議員などフロリダ州選出の共和党議員だった。なお、Mike Waltz 議員は、トランプ次期大統領がホワイトハウスの国家安全保障担当補佐官に抜擢した人物である。



(写真) @EdmundoGU

他、1月7日にはリック・スコット上院議員（フロリダ州選出の共和党議員）とも面談。

その後、米州機構（OAS、スペイン語で OEA）のルイス・アルマグロ事務局長と面談。ベネズエラで起きている人権侵害と民主主義擁護について意見を交わした。



(写真) @Almagro_OEA

1月7日にゴンサレス候補は米国を離れ、現在はパナマに移動中。今後、パナマ、ドミニカ共和国を訪問し、ベネズエラに帰国する予定となっている。

ただし、マドゥロ政権は、ゴンサレス候補の帰国後に即逮捕する姿勢を示しており、本当に帰国できるのかは不透明な状況である。

「米共和党議員 トランプ新政権はマドゥロと対話」

米国の Bernie Moreno 上院議員（共和党）は、「Noticias Caracol」のインタビューに応じ、ベネズエラ問題について見解を表明。「トランプ政権は、ニコラス・マドゥロと働くことになる」との見解を示した。

「選挙があった」「多くの人が公平な選挙ではなかった」といっている」「しかし、最終的に米国の関心は麻薬犯を拘束し、違法入国したベネズエラ人を送還し、（ベネズエラの）中国やロシアとの取引を減らし、米国との取引を拡大することにある」とコメントした。

現在のトランプ新政権の外交関連の人事を見る限り、イデオロギー的な政策を優先しそうに見えるが、現実的な利害を優先するのであれば、Moreno 上院議員の発言するような方針を執ることになるだろう。

「マドゥロ政権 パラグアイと国交断絶を宣言」

1月6日 マドゥロ政権は、パラグアイとの外交関係を断絶すると発表した。

マドゥロ大統領がパラグアイとの外交関係を断絶した理由は、同国の Santiago Peña 大統領が、「ゴンサレス候補をベネズエラの当選大統領と認識する」と発言したため。

1月6日 Santiago Peña 大統領は、ゴンサレス候補およびマリア・コリナ・マチャド氏（MCM）とビデオカンファレンスを実施。ゴンサレス候補をベネズエラの当選大統領として支持するとの見解を表明した。

この発言を受けて、マドゥロ政権は「内政不干渉の原則を違反している」「ベネズエラは、自国主権の完全な行使によりパラグアイとの外交関係を断絶する」

「当該国外交官の即時引き上げに向けたプロセスを開始する」と発表した。

マドゥロ政権とパラグアイの関係は元々悪かった。特に Abdo Benítez 前大統領時代のパラグアイは強くマドゥロ政権を非難しており、両国の外交関係は断絶していた。

しかし、Santiago Peña 大統領が大統領に就任したことを受けて、パラグアイの対ベネズエラ方針が軟化。

2023年11月にパラグアイとベネズエラの外交関係は回復した。しかし、約1年で再び両国の外交関係が断絶することになる。

経 済**「OVF 24年の年間インフレ率は85%」**

「ベネズエラ金融観測所（OVF）」は、2024年12月のインフレ率が先月比14.8%増だったと発表。

11月は同12.5%増だったので、物価上昇が加速していると指摘した。

今回の発表で2024年の通年のインフレ率が出たことになる。OVFによると、2024年の年間インフレ率は85%。

2023年のインフレ率は193%増だったので、前年と比べると1/2で収まったことになる。

ただし、24年9月以降の物価上昇スピードは懸念に値するものである。

24年9月以降のインフレ加速の要因は、為替レートのボリバル安で、ボリバル安の要因はベネズエラの通貨当局への外貨流入が減少したためである。

現状維持あるいはトランプ政権が制裁を強化すれば、2025年のインフレ率は24年よりも高くなることだろう。



(写真) OVF

「クマナ経済団体 TOYOTAの組立再開が必要」

スクレ州「クマナ商業製造業商工会」の Abelardo Kasabdjí 代表は、スクレ州政府・クマナ市に対して、経済開発のための計画を進めるよう要請。

また、同市の経済回復のためには TOYOTA の組立工場の再開に向けた交渉が必要との見解を示した。

クマナ市で自動車組み立て工場が正式に稼働したのは1981年。当時は「Serenca (Servicios de Ensamblaje Compañía Anónima)」という名前だった。しかし、1992年11月に「Grupo Toyota de Venezuela, C.A.」になったという。

TOYOTA が組み立てを再開することで、同地域の主要港である Cumaná 港、Carúpano 港、Güiria 港が稼働し、数千人の雇用を生むとの見解を示した。

社 会

「大統領就任日 Caracas-La Guaira 間道路メンテ」

国土交通省は、1月7日～10日にかけてカラカスーラグアイラ間高速道路のトンネル「Boquerón 1」「Boquerón 2」のメンテナンス工事を行うと発表した。

メンテナンスの目的について「ラグアイラーカラカス間をつなぐ重要な道路の交通を円滑にするため」と説明している。

ただし、1月10日の大統領就任宣誓日に重なるメンテナンス工事というのが気になる。

「Cedice 24年の年間インフレ率は73.3%」

非政府系団体「Cedice Libertad」は、食費や交通費・医療費など61品目で構成される基礎生活費を調査している。

同団体によると、2024年12月のカラカスの基礎生活費は40,339.27ポリバル。ドルに換算すると776.83ドルだという。

なお、マラカイボの基礎生活費は33,720.69ポリバル。ドルに換算すると649.34ドルだという。

Cedice の調査によると、2024年のインフレ率はポリバル建てでは前年比73.27%。ドル建てでは同19.52%となった。

仮にゴンサレス候補がラグアイラ州のマイケティア国際空港に到着するとすれば、カラカスに移動するためには原則カラカスーラグアイラ間の高速道路を通過する必要がある。

万が一、ゴンサレス候補がマイケティア国際空港に到着した場合に備えて、彼の移動を妨害するためにメンテナンスを行うのかもしれない。

なお、1月13日～16日にもカラカスーラグアイラ間の一部道路でアスファルト舗装をするためのメンテナンスが行われる予定となっている。



（写真）ベネズエラ国土交通省

“1月7～10日にかけてメンテナンスを行う
カラカスーラグアイラ間高速道路のトンネル”

2025年1月7日（火曜）

政治

「マドゥロ政権 ゴンサレス候補の娘婿を拘束
～MCM氏の母親住居 周辺地域が停電に～」

1月7日 ゴンサレス候補は、彼の娘である Mariana González 氏の夫（つまり、ゴンサレス候補にとっての娘婿）Rafael Tudares 氏が、覆面を被ったグループに拘束されたと訴えた。

Rafael Tudares 氏は6歳と7歳の子供を学校に送っている最中に拘束されたという。

なお、今回の誘拐事件を受けて、ゴンサレス候補は Dick Durbin 上院議員（イリノイ州選出、民主党議員）との面談予定をキャンセルしたという。

また、MCM 氏も「母親（84歳）の住居前を、マドゥロ政権の治安部隊が包囲しており、上空にはドローンが飛んでいる」と訴えた。

MCM 氏によると、母親の住居周辺は停電になっているという。彼女の母親は持病を患っており、停電は生命の危険があるとして、マドゥロ政権の迫害を非難している。

「マドゥロ政権 外国人作業員（？）7名拘束」

1月7日 マドゥロ大統領は、ベネズエラの治安を脅かそうとする外国人作業員を拘束したと発表した。

マドゥロ大統領によると、拘束した作業員は2名が米国人、2名がコロンビア人、3名がウクライナ人だという。

マドゥロ大統領は「これまでに125人の作業員を拘束した」「彼らの主要な目的は、デルシー・ロドリゲス副大統領兼石油相を攻撃すること」「加えて、ベネズエラ国内の公共インフラを破壊することだった」と主張。

これらの計画にはアルゼンチン政府や国際ファシスタグループが関与していると訴えた。

なお、マドゥロ大統領の就任式当日は、1200人の軍人を配置し、国内の治安を維持すると説明した。

**「ゴンサレス候補 ラ米元大統領らと入国検討
～ラ米元大統領 ペルソナ・ノン・グラタに～」**

1月7日 エドムンド・ゴンサレス候補は、ラテンアメリカ諸国の9人の大統領と共にベネズエラに入国する可能性について検討しているとコメント。

この発言を受けて、与党国会は、右派系のラテンアメリカの元大統領で構成される政治グループ「IDEA」に属する米州元大統領ら9名を「ペルソナ・ノン・グラタ」に指定。ベネズエラ国内への入国を禁止した。

「ペルソナ・ノン・グラタ」に指定された9名は、
Andrés Pastrana 元大統領(コロンビア)、
Mario Abdo Benítez 元大統領(パラグアイ)、
Vicente Fox 元大統領(メキシコ)
Felipe Calderón 元大統領(メキシコ)
Mireya Moscoso 元大統領(パナマ)
Ernesto Pérez Balladares 元大統領(パナマ)
Jorge Quiroga 元大統領(ボリビア)
Jamil Mahuad 元大統領(エクアドル)
Laura Chinchilla 元大統領(コスタリカ)

本議題を提案した Rodbexa Poleo 議員(与党)は、上記9名を「ペルソナ・ノン・グラタ」に指定した理由について「彼らは2025年1月10日にベネズエラ領土に足を踏み入れ、マドゥロ大統領の就任宣誓式を蹂躪しようとしている」と説明した。

「25年の州知事選 エセキバ州知事を決める」

1月7日 マドゥロ大統領は、2025年に予定されている州知事選について言及。「同年の州知事選で選ばれる知事はガイアナ・エセキバ州を含めて24名」とコメントした。

ベネズエラは、隣国のガイアナと領土問題を抱えている。特に同地域に地下資源が埋蔵されていることが発覚してから両国の領土問題は加熱している。

2023年12月には、ベネズエラで国民投票が行われ、「新たにガイアナ・エセキバ州を作り、ジュネーブ合意に基づき、同地域の住民に市民権を与えることに同意しますか?」という質問に対して、賛成: 95.93%、反対 4.07%という結果が出ていた([「ベネズエラ・トゥデイ No.995」](#))。

仮にガイアナ・エセキバ州知事が選出されれば、両国の政治的な緊張が更に高まることになるだろう。

経 済**「山東省港湾運営会社 制裁タンカーの入港を禁止」**

ロイター通信は、関係者から得た情報として、山東省の「Shandong Port Group」が、米国政府から制裁を受けている原油タンカーの入港を禁止したと報じた。

Shandong Port Group は、青島市、日照市、煙台市など原油輸入の主要港の港湾運営会社で、今回の決定は、ベネズエラ、ロシア、イランの原油タンカーの中国向け輸出の障害になると報じられている。

1月20日に米国でトランプ政権が発足することを受けて、イランやその他原油輸出国への制裁が強化されるとの観測が高まっており、二次被害を回避するための対策とされる。

「ベネズエラ銀行頭取 Pequiven 暫定社長に」

官報43040号にて、「ベネズエラ石油化学公社 (Pequiven)」の社長交代が発表された。

新たに Pequiven 社長に就任するのは、Román Maniglia Derwich 氏(下写真の人物)。ただし、「暫定(Encargado)」のステータスであり、再び交代する可能性はある。

Derwich 氏は、国営銀行「ベネズエラ銀行 (BDV)」の頭取を務めている人物で、暫くは BDV 頭取と Pequiven 社長を兼任することになるという。

Derwich 氏は、財務分野で MBA を取得しており、デジタル通貨、Fintech、Blockchain にも精通している専門家でもある。

なお、BDV 頭取に加えて、「証券・保険・銀行・デジタル経済次官」も兼務していたが、同職は同じく国営銀行「Banco del Tesoro」の Jimmy Berrios 頭取が引き継ぐことになった。



(写真) Bancaynegocios

「マドゥロ政権 印とエネルギー関係強化検討」

ベネズエラ外務省でアジア・中東・オセアニア地域を担当している Tatiana Pugh Moreno 次官(写真左)は、在ベネズエラ・インド大使の P.K. Ashok Babu 氏(写真右)と面談。

エネルギー・医療・文化・環境・科学技術の分野での関係強化について意見を交わした。

特にエネルギー分野の取引拡大について協議。

2025年はエネルギー分野で積極的に両国が関係を構築することで合意した。

2025年は、マドゥロ大統領の大統領認識を巡り、国際的に揺れる1年になるが、インド政府は「マドゥロ政権が実効支配している」との認識の上で関係を構築することになりそうだ。



(写真) ベネズエラ外務省

以上